

第23表 3年前と比べた派遣労働者数の変化別企業割合 (全国)

(単位：%)

企業規模・産業・年	全企業 ^{※1}	3年前又は現在派遣労働者がいる ^{※2}		派遣労働者数の変化			3年前も現在も派遣労働者がいない
				3年前と比べて増加した	3年前と変わらない	3年前と比べて減少した	
平成28年調査計	100.0	36.3	(100.0)	(44.2)	(21.4)	(34.4)	63.7
1,000人以上	100.0	69.0	(100.0)	(44.3)	(24.0)	(31.7)	31.0
300～999人	100.0	59.8	(100.0)	(48.0)	(22.2)	(29.8)	40.2
100～299人	100.0	50.4	(100.0)	(43.5)	(26.3)	(30.2)	49.6
30～99人	100.0	28.9	(100.0)	(43.8)	(18.6)	(37.6)	71.1
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	16.2	(100.0)	(31.1)	(11.5)	(57.4)	83.8
建設業 ^{※3}	100.0	24.4	(100.0)	(40.4)	(21.6)	(38.0)	75.6
製造業	100.0	54.7	(100.0)	(39.7)	(23.3)	(36.9)	45.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.6	(100.0)	(49.0)	(25.6)	(25.4)	57.4
情報通信業	100.0	57.4	(100.0)	(51.1)	(20.1)	(28.7)	42.6
運輸業、郵便業	100.0	24.8	(100.0)	(39.9)	(23.9)	(36.3)	75.2
卸売業、小売業	100.0	33.5	(100.0)	(48.9)	(15.9)	(35.1)	66.5
金融業、保険業	100.0	56.6	(100.0)	(37.9)	(29.1)	(33.0)	43.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	39.3	(100.0)	(42.0)	(25.7)	(32.4)	60.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	50.4	(100.0)	(46.2)	(28.2)	(25.6)	49.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	22.0	(100.0)	(22.5)	(33.8)	(43.8)	78.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	22.2	(100.0)	(36.2)	(26.9)	(36.8)	77.8
教育、学習支援業	100.0	36.6	(100.0)	(46.6)	(34.6)	(18.7)	63.4
医療、福祉 ^{※3}	100.0	27.4	(100.0)	(56.7)	(15.3)	(28.0)	72.6
複合サービス事業	100.0	38.8	(100.0)	(54.7)	(18.7)	(26.6)	61.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	32.2	(100.0)	(44.1)	(15.5)	(40.4)	67.8
平成28年 ^{※4} 調査計	100.0	37.8	(100.0)	(42.4)	(21.5)	(36.1)	62.2
23	100.0	40.4	(100.0)	(21.1)	(18.1)	(60.8)	59.5

(※1) 「全企業」には、「派遣労働者数の変化」が「不明」の企業を含む。

(※2) ()内の数値は、「3年前又は現在派遣労働者がいる」を100とした割合である。

(※3) 建設業務への労働者派遣については「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(昭和60年法律第88号)において禁止されているが、施工管理業務や建設現場の事務職員が行う業務等は、労働者派遣の対象となる。

また、同法律において、病院等における医業等医療関連業務への労働者派遣について原則禁止されているが、医療事務等の業務については労働者派遣の対象となる。

(※4) 平成26年調査以前は、「会社組織以外の法人(医療法人、社会福祉法人、各種の協同組合等)」及び「複合サービス事業」を調査対象をしていないため、平成23年と比較する場合は、「平成28年^{※4}調査計」を参照されたい。

資料出所：厚生労働省「平成28年就労条件総合調査報告」(平成29年から令和4年は調査実施せず)